

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	4,557,961			4,657,632	実質収支比率			7.3
市町村名	平田村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	4,287,147	4,370,959	経常収支比率	89.6	89.1	(89.8)	(89.5)	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	270,814	286,673	(※1)	3,207,245	3,139,552			
				近畿	×	実質収支	35,989	0	標準財政規模	0.24	0.24			
				中部	×	単年度収支	234,825	286,673	財政力指数	21.8	21.0			
人口	令和2年国調(人)	5,826	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	144,022	144,009	健全化判断比率				
	平成27年国調(人)	6,505			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-10.4			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	5,352			指数表選定	○	実質単年度収支	92,174	143,565	実質公債費比率	14.3	13.9		
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	5,238	第1次	567	548	基準財政収入額	719,229	715,659	資金不足比率(※4)					
	令和06.01.01(人)	5,512		17.5	16.2		基準財政需要額	3,030,954					2,956,575	
	うち日本人(人)	5,394	第2次	1,362	1,464		標準税収入額等	888,783					884,383	
	増減率(%)	-2.9		42.1	43.1		経常経費充当一般財源等	2,895,604					2,827,882	
うち日本人(%)	-2.9	第3次	1,305	1,381	歳入一般財源等	3,825,394	3,808,616							
面積(km ²)	93.42		40.4	40.7	職員状況(※8)									
人口密度(人/km ²)	62													
世帯数(世帯)	1,953													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,858,873	6,542,403			
	市区町村長	1	7,580		一般職員	68	212,024	3,118	うち公的資金	5,567,107	6,201,142			
	副市区町村長	1	6,070		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,644,367	5,178,907			
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	482,290	165,216			
	議会議長	1	3,040		教育公務員	5	14,785	2,957	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,390		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	10	2,230		合計	73	226,809	3,107	財政調整基金	1,391,026	1,247,005			
						ラスバイレス指数				積立金現在高	529,547	529,538		
										減債基金	593,629	476,148		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	平田村簡易水道事業会計	(7)	須賀川地方広域消防組合	(17)	株式会社道の駅ひらた					
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	平田村農業集落排水事業会計	(8)	石川地方生活環境施設組合	(18)	一般財団法人平田村産業振興公社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	公立小野町地方総合病院企業団							
						(10)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計							
						(11)	福島県後期高齢者型労広域連合後期高齢者医療特別会計							
						(12)	福島県市町村総合事務組合 一般会計							
						(13)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計							
						(14)	福島県総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計							
						(15)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計							
						(16)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	613,182	13.5	613,182	19.0	普通税	613,182	100.0	-	目的別歳出の状況（単位 千円・%）						
地方譲与税	78,412	1.7	78,412	2.4	法定普通税	613,182	100.0	-	議会費	76,338	1.8	-	76,338		
利子割交付金	206	0.0	206	0.0	市町村民税	196,503	32.0	-	総務費	725,046	16.9	7,235	650,520		
配当割交付金	3,289	0.1	3,289	0.1	個人均等割	8,942	1.5	-	民生費	1,014,579	23.7	9,680	688,582		
株式等譲渡所得割交付金	4,235	0.1	4,235	0.1	所得割	166,035	27.1	-	衛生費	334,101	7.8	12,552	313,136		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,647	2.1	-	労働費	102	0.0	-	102		
地方消費税交付金	148,750	3.3	148,750	4.6	法人税割	8,879	1.4	-	農林水産業費	309,063	7.2	48,947	187,636		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	345,867	56.4	-	商工費	149,318	3.5	-	148,492		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	343,992	56.1	-	土木費	223,766	5.2	163,881	68,059		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,906	4.7	-	消防費	231,586	5.4	-	216,873		
自動車税環境性能割交付金	5,827	0.1	5,827	0.2	市町村たばこ税	41,906	6.8	-	教育費	382,630	8.9	1,925	371,950		
法人事業税交付金	12,041	0.3	12,041	0.4	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方特例交付金等	24,103	0.5	24,103	0.7	特別土地保有税	-	-	-	公債費	840,618	19.6	-	832,892		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,913	0.1	2,913	0.1	法定外普通税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	21,119	0.5	21,119	0.7	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	71	0.0	71	0.0	法定目的税	-	-	-	歳出合計	4,287,147	100.0	253,026	3,554,580		
地方交付税	2,479,510	54.4	2,311,724	71.7	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・%）						
普通交付税	2,311,724	50.7	2,311,724	71.7	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
特別交付税	159,256	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	1,992,099	46.5	1,716,433	1,633,606	50.6	
震災復興特別交付税	8,530	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	743,889	17.4	700,268	694,159	21.5	
(一般財源計)	3,369,555	73.9	3,201,769	99.3	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	435,247	10.2	411,615	-	-	
交通安全対策特別交付金	533	0.0	533	0.0	旧法による税	-	-	-	扶助費	407,592	9.5	183,273	106,555	3.3	
分担金・負担金	2,258	0.0	279	0.0	合計	613,182	100.0	-	公債費	840,618	19.6	832,892	832,892	25.8	
使用料	29,977	0.7	5,919	0.2	徴収率 現・計					元利償還金	840,618	19.6	832,892	832,892	25.8
手数料	2,809	0.1	-	-	合計	98.8	96.5	98.7	96.8	うち元金	826,268	19.3	819,287	819,287	25.4
国庫支出金	378,515	8.3	-	-	市町村民税	98.4	95.5	97.8	96.2	うち利子	14,350	0.3	13,605	13,605	0.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	純固定資産税	98.8	96.5	99.1	96.7	一時借入金利子	-	-	-	-	
都道府県支出金	265,724	5.8	-	-	公営事業等への繰出					その他の経費	2,042,022	47.6	1,794,539	1,261,998	39.1
財産収入	17,197	0.4	14,923	0.5	合計	449,219	-	8,228	物件費	620,889	14.5	531,069	453,803	14.0	
寄附金	1,237	0.0	-	-	上水道	75,353	-	8,228	維持補修費	40,285	0.9	37,540	37,540	1.2	
繰入金	7,374	0.2	-	-	下水道	72,128	-	804	補助費等	823,825	19.2	722,646	530,703	16.4	
繰越金	286,673	6.3	-	-	病院	10,259	-	1,224	うち一部事務組合負担金	327,853	7.6	327,853	260,184	8.1	
諸収入	53,371	1.2	509	0.0	工業用水道	-	-	79	繰出金	291,479	6.8	239,952	239,952	7.4	
地方債	142,738	3.1	-	-	国民健康保険	71,371	-	1	積立金	264,010	6.2	261,798	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	220,108	-	381	投資・出資金・貸付金	1,534	0.0	1,534	-	-	
うち臨時財政対策債	6,738	0.1	-	-	国民健康保険事業会計の状況					前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	4,557,961	100.0	3,223,932	100.0	合計	449,219	実質収支	8,228	投資的経費計	253,026	5.9	43,608	-	-	
					上水道	75,353	再差引収支	8,228	うち人件費	12,992	0.3	12,992	-	-	
					下水道	72,128	加入世帯数(世帯)	804	普通建設事業費	253,026	5.9	43,608	-	-	
					病院	10,259	被保険者数(人)	1,224	うち補助	139,723	3.3	5,129	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	1	うち単独	113,303	2.6	38,479	-	-	
					国民健康保険	71,371	1人当り	79	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
					その他	220,108	保険税(料)収入額	1	失業対策事業費	-	-	-	-	-	
							保険給付費	381	歳出合計	4,287,147	100.0	3,554,580	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

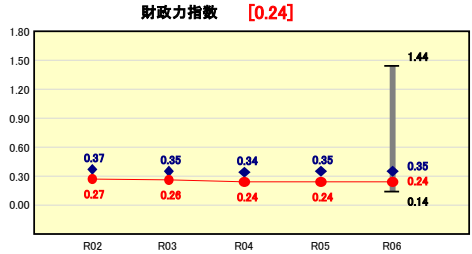
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,352	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,238	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.42	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	4,567,961	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,287,147	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
実質収支	234,825	千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
標準財政規模	3,207,245	千円			
地方債現在高	5,858,873	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

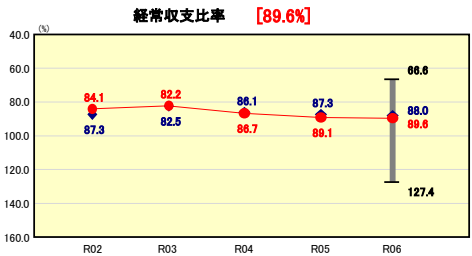
財政力



類似団体内順位 59/81 全国平均 0.49 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄
 令和6年度財政力指数は0.24で昨年と同じ値となったが、類似団体と比較すると0.11ポイント低くなっている。
 引き続き緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等歳出の削減を実施するとともに、地方税をはじめとする自主財源の確保や事務事業効率的執行により健全な財政運営に努めていく。

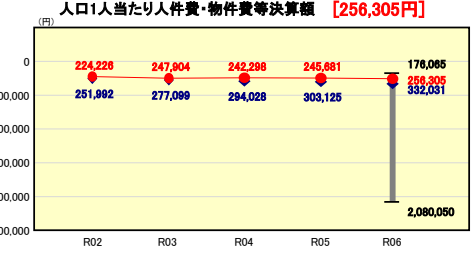
財政構造の弾力性



類似団体内順位 47/81 全国平均 93.8 福島県平均 91.4

経常収支比率の分析欄
 昨年度から0.5ポイント増加し、類似団体と比べて1.6ポイント上回った。これは物件費や扶助費、繰出金の減少が影響している。
 社会保障費が増加要因を含んでいる中でも、財政の硬直化が進まめよう経常経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。
 今後も事務事業の見直しをさらに進めるとともに、優先度の低い事務事業についても計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

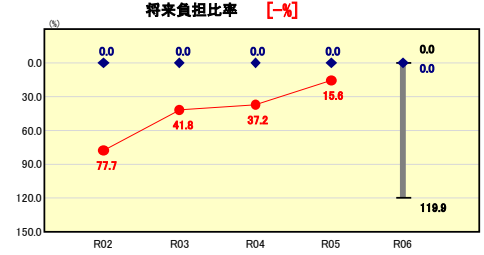
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 19/81 全国平均 189,281 福島県平均 202,990

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 時勢における物価高騰の影響により人件費・物件費は一人当たり前年度比10,624円増加したが、類似団体の平均を75,726円下回っている。

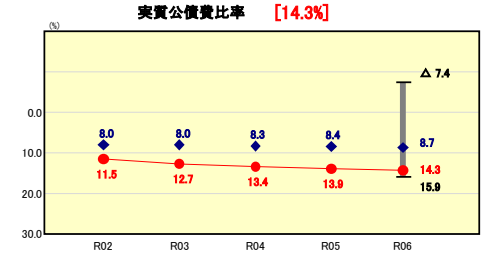
将来負担の状況



類似団体内順位 1/81 全国平均 6.2 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率について、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが減少したことにより将来負担額が10.4%減少し、充当可能財源等を下回ったため、将来負担比率は算定されなかった。
 現状地方債の借入れについては抑制されているため、事業等の適正化を図り、財政の健全化に努める。

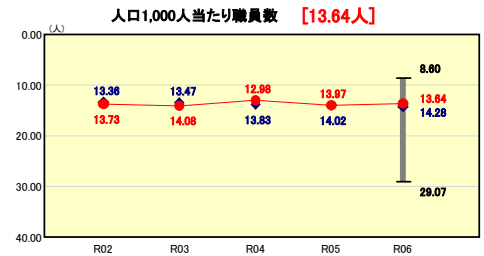
公債費負担の状況



類似団体内順位 78/81 全国平均 5.6 福島県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は単年度では0.09799%、3か年平均で0.4%増加した。今後も過疎対策事業債等の借入に係る償還が始まるなど増加の要因はあるものの、公債費の動向を見据え、急激な上昇が起これよう、健全な財政運営に努める。

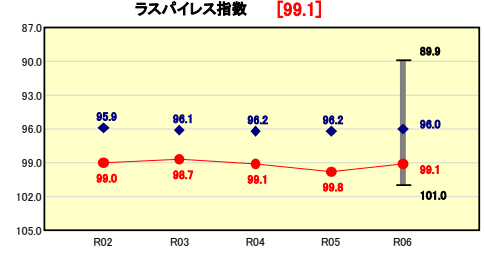
定員管理の状況



類似団体内順位 38/81 全国平均 8.41 福島県平均 8.04

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たりの職員数については、前年度比0.33人減少となり、類似団体平均を上回っている。
 引き続き住民サービスの低下を招かぬよう事務効率化に努め、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 74/81 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 退職一般行政職員2名により、昨年度から0.7ポイント減少したが、類似団体平均を3.1ポイント上回っていることから、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

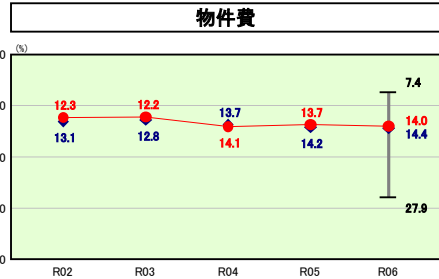
福島県平田村

経常収支比率の分析

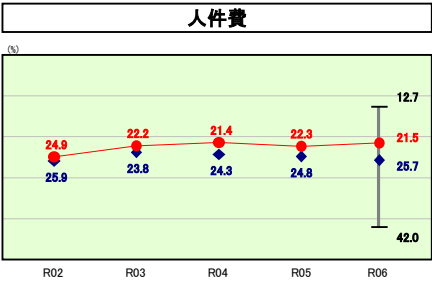
人口	5,352 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,238 人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	93.42 km ²	実質公債費比率	14.3 %
歳入総額	4,557,961 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,287,147 千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	234,825 千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	3,207,245 千円		
地方債現在高	5,858,873 千円		



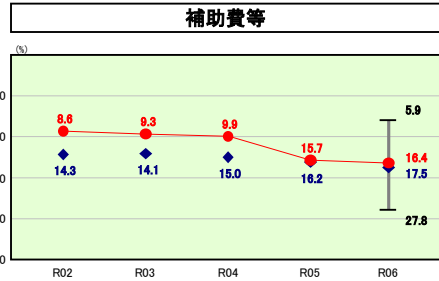
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



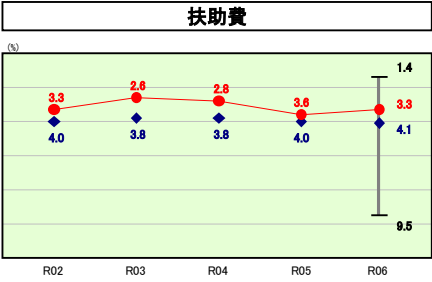
物件費の分析欄
 物件費比率は昨年度と比較すると0.3ポイント増加したが、類似団体平均より0.4ポイント下回っているため、引き続き歳出の抑制及び削減に努める。



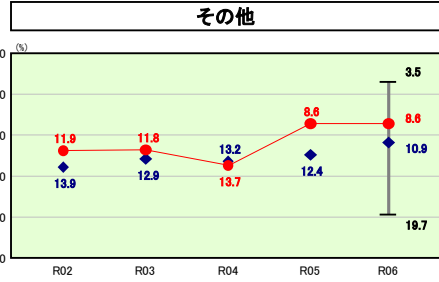
人件費の分析欄
 人件費比率は前年度と比較し0.8ポイント減少し、類似団体の平均を4.2ポイント下回っている。
 今後も職員の定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や昇給延伸等、あらゆる人件費の削減に努める。



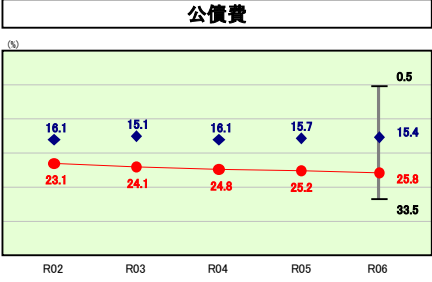
補助費等の分析欄
 補助費等の比率は昨年度から0.7ポイント増加したが、類似団体平均より1.1ポイント下回っている。
 今後も歳出の抑制及び削減に努める。



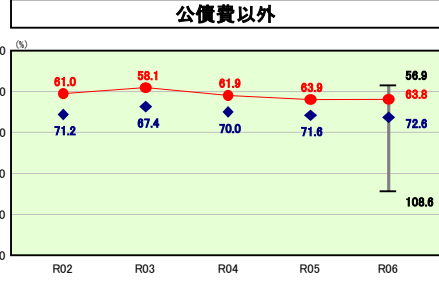
扶助費の分析欄
 扶助費の比率は昨年度と比較して0.3ポイント減少し、類似団体平均と比べて0.8ポイント低くなっている。
 扶助費は今後、増加が見込まれることから、財政圧迫が懸念されないよう、単独事業の見直し等を図り抑制に努める。



その他の分析欄
 その他比率は昨年度と同じ値となり、類似団体の平均を2.3ポイント下回っている。
 今後も、経費削減を図るとともに、公営企業会計においても独立採算を原則とした料金改定、適正化を図り普通会計の負担を軽減していくよう努める。



公債費の分析欄
 公債費比率は昨年度と比較し0.6ポイント増加し、類似団体の平均を10.4ポイント上回っている。
 公債費は年々上昇していることから、今後、地方財政措置の多い起債を活用するなど将来の財政負担の軽減を図っていく。



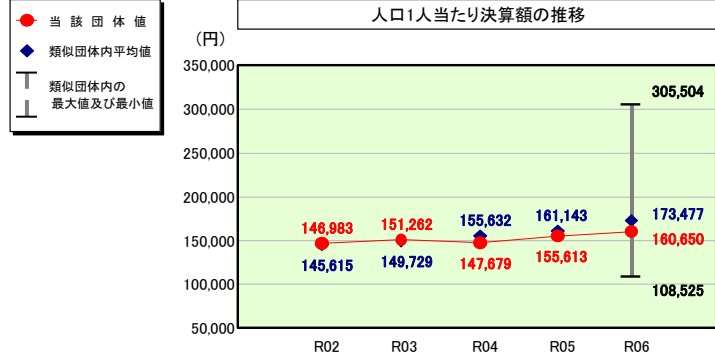
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率は、昨年度と比較し0.1ポイント減少し、類似団体の平均を8.8ポイント下回っている。
 引き続き、物件費等の歳出の抑制及び削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福島県平田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

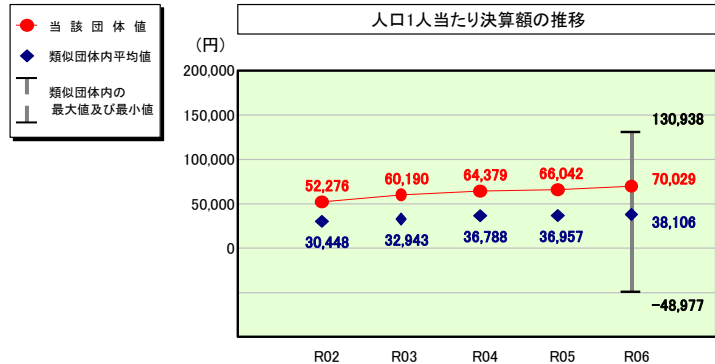
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	743,889	138,993	154,424	▲ 10.0
一部事務組合負担金(補助費等)	149,229	27,883	18,194	53.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,285	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,735	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,992	2,428	2,950	▲ 17.7
▲退職金	▲ 46,310	▲ 8,653	▲ 9,110	▲ 5.0
合計	859,800	160,650	173,477	▲ 7.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.64	14.28	▲ 0.64
ラスパイレース指数	99.1	96.0	3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

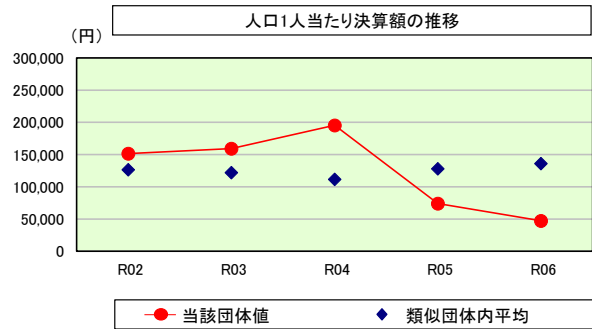
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	840,618	157,066	83,140	88.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	119,513	22,331	26,106	▲ 14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,465	3,824	4,689	▲ 18.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	554	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 7,726	▲ 1,444	▲ 2,038	▲ 29.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 598,077	▲ 111,748	▲ 74,354	50.3
合計	374,793	70,029	38,106	83.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	894,186	151,557	0.2	126,525	0.2	0.0
うち単独分	574,962	97,451	7.1	67,052	18.1	▲ 11.0
R03	915,887	159,174	5.0	122,054	▲ 3.5	8.5
うち単独分	635,355	110,420	13.3	68,298	1.9	11.4
R04	1,099,591	195,483	22.8	111,644	▲ 8.5	31.3
うち単独分	859,416	152,785	38.4	66,606	▲ 2.5	40.9
R05	407,926	74,007	▲ 62.1	127,917	14.6	▲ 76.7
うち単独分	184,437	33,461	▲ 78.1	69,746	4.7	▲ 82.8
R06	253,026	47,277	▲ 36.1	135,931	6.3	▲ 42.4
うち単独分	113,303	21,170	▲ 36.7	75,320	8.0	▲ 44.7
過去5年間平均	714,123	125,500	▲ 14.0	124,814	1.8	▲ 15.8
うち単独分	473,495	83,057	▲ 11.2	69,404	6.0	▲ 17.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

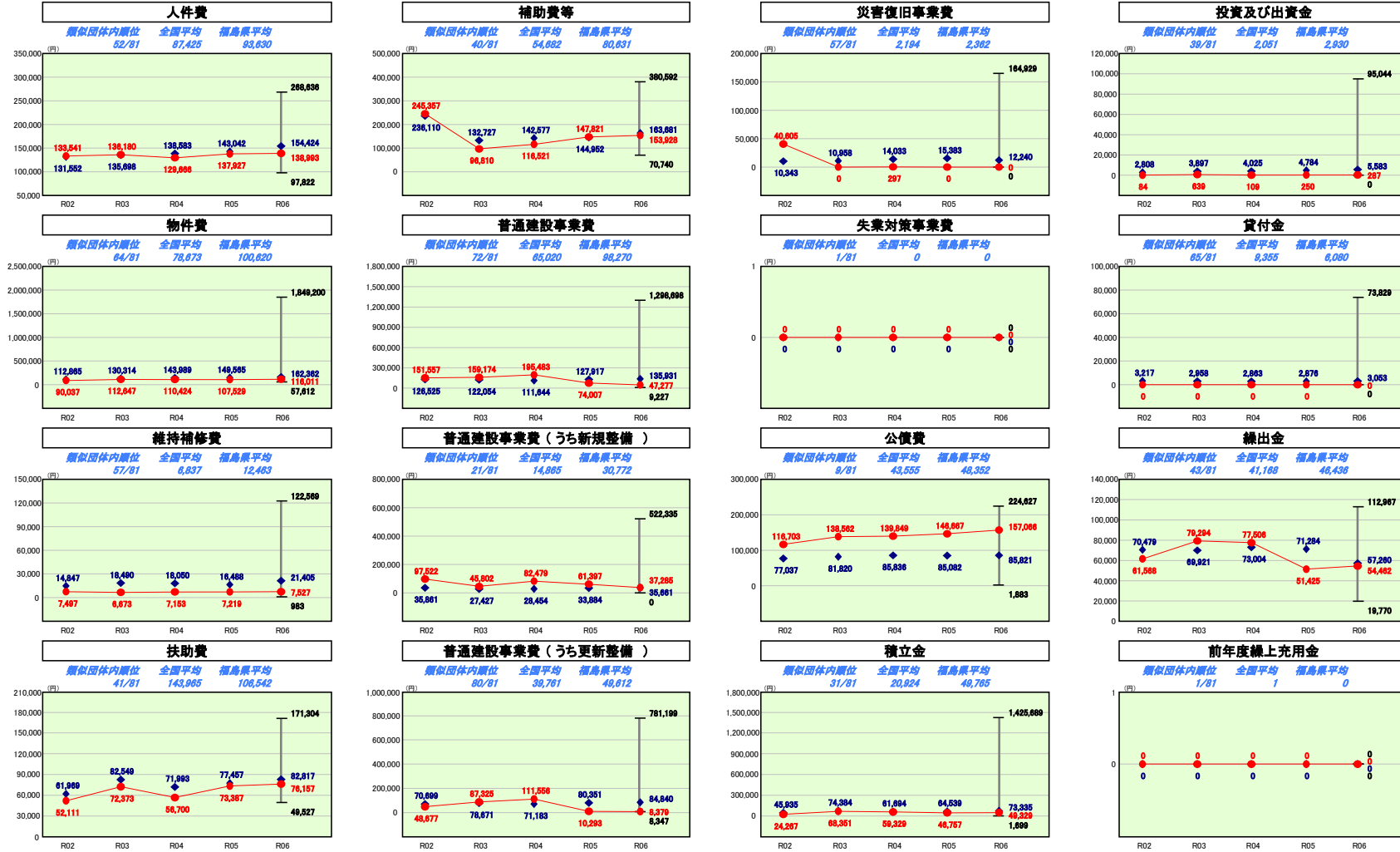
令和6年度

福島県平田村

人口	5,352人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	5,238人(R7.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96	
面積	93.42km ²	実質公債費比率	14.3	96	
歳入総額	4,557,961千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	4,287,147千円	市町村類型	R02 II-1	R03 II-1	R04 II-1
実質収支	234,825千円	(年度毎)	R05 II-1	R06 II-1	
標準財政規模	3,207,245千円				
地方債現在高	5,858,873千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値
歳出決算額を住民一人当たりへ換算すると約801千円となり、前年度の約793千円と比較すると8千円の増になっている。
性質別では、公債費が類似団体平均を大きく上回っているが、維持補修費や扶助費、普通建設事業費は類似団体平均を下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

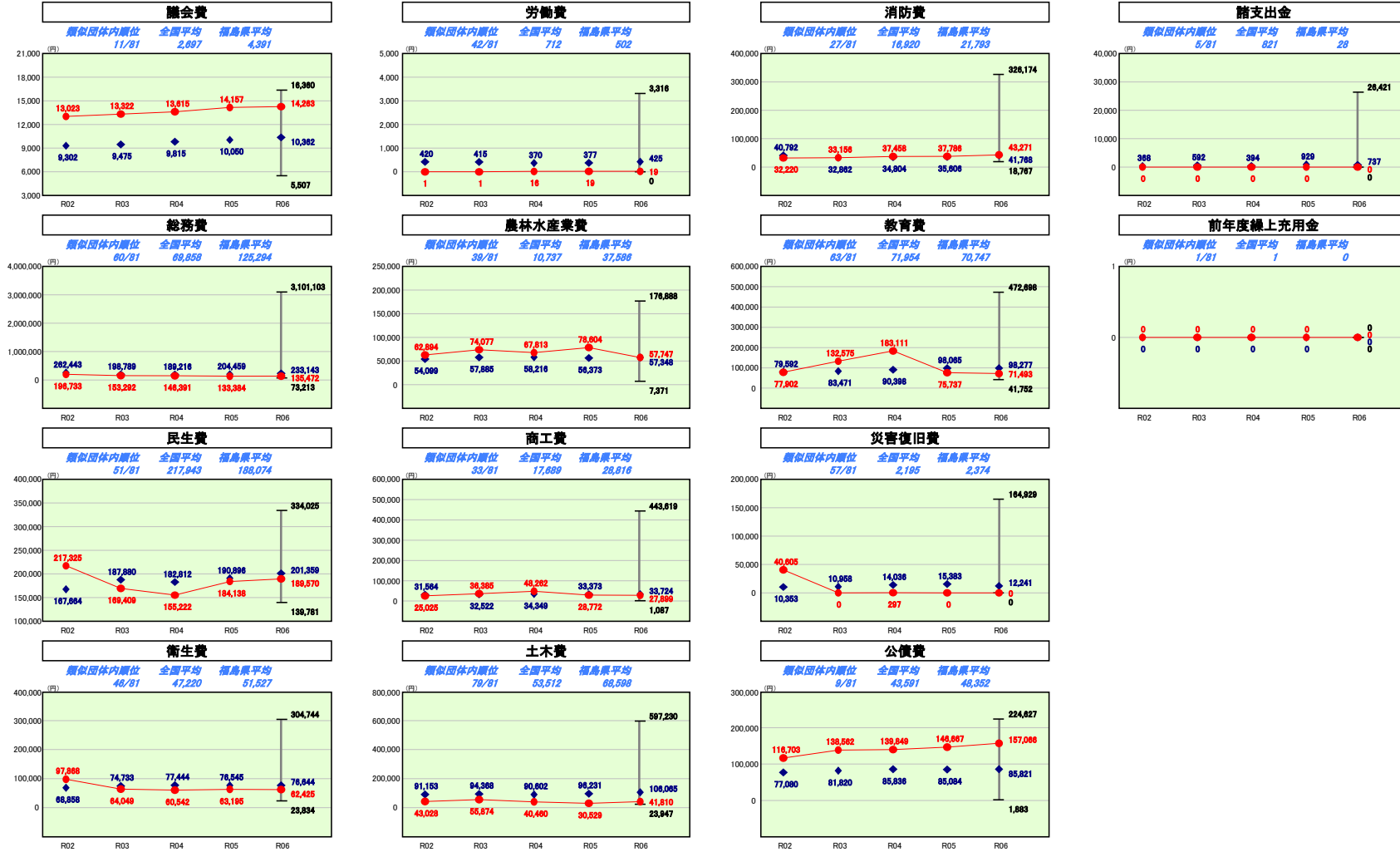
令和6年度

福島県平田村

人口	5,352人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-9%
うち日本人	5,238人(R7.1.1現在)	道修実収赤字比率	-9%
面積	93.42km ²	実収公債費比率	14.3%
歳入総額	4,557,961千円	将来負担比率	-9%
歳出総額	4,287,147千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実収収支	234,825千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	3,207,245千円		
地方債現在高	5,858,873千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



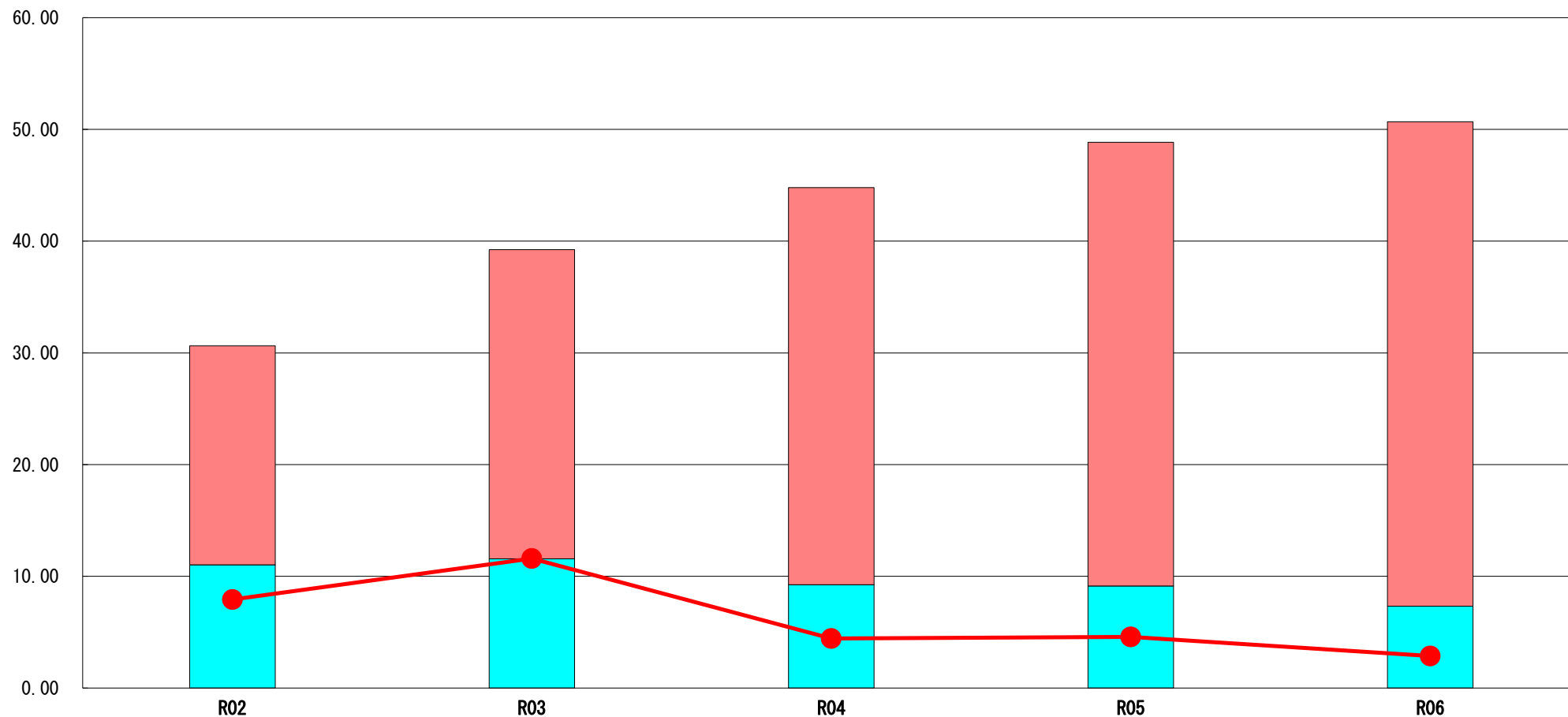
目的別歳出の分析概
 目的別歳出の住民一人当たりのコストについて、議会費及び公債費はほぼ横ばいで、類似団体平均を大きく上回っている。消防費は須賀川地方広域消防組合負担金事業費や小型動力ポンプ積載車購入に伴い昨年度より増加し、類似団体平均を上回っている。農林水産費はふくしま森林再生事業や広葉樹林再生事業の縮小に伴い減少し、類似団体平均に近い値となった。その他は例年通りに推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

福島県平田村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		19.60	27.66	35.54	39.72	43.37
 実質収支額		11.03	11.57	9.25	9.13	7.32
 実質単年度収支		7.93	11.59	4.44	4.57	2.87

分析欄

令和6年度の標準財政規模に対する財政調整基金残高について、昨年度と比較して3.65ポイント増加した。実質収支額は昨年度と比較して1.81ポイント減少した。実質単年度収支は昨年度と比較して1.7ポイント減少した。

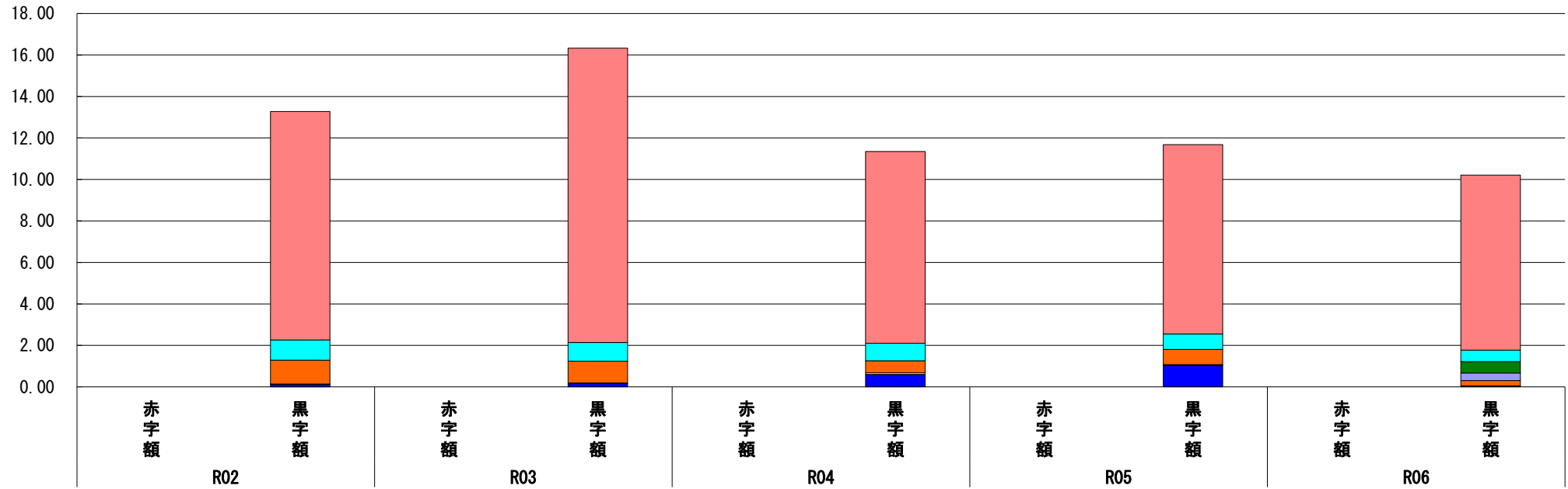
今後は施設新設等に伴い借入した地方債の元利償還など多額の財政需要が見込まれるため、引き続き事務事業の効率的執行等により財政健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福島県平田村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		11.02	14.19	9.25	9.13	8.44
介護保険事業特別会計		0.97	0.90	0.84	0.74	0.55
平田村簡易水道事業会計		-	-	-	-	0.55
平田村農業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.37
国民健康保険特別会計		1.15	1.05	0.58	0.74	0.25
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.08	0.03	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.16	0.60	1.04	-

分析欄

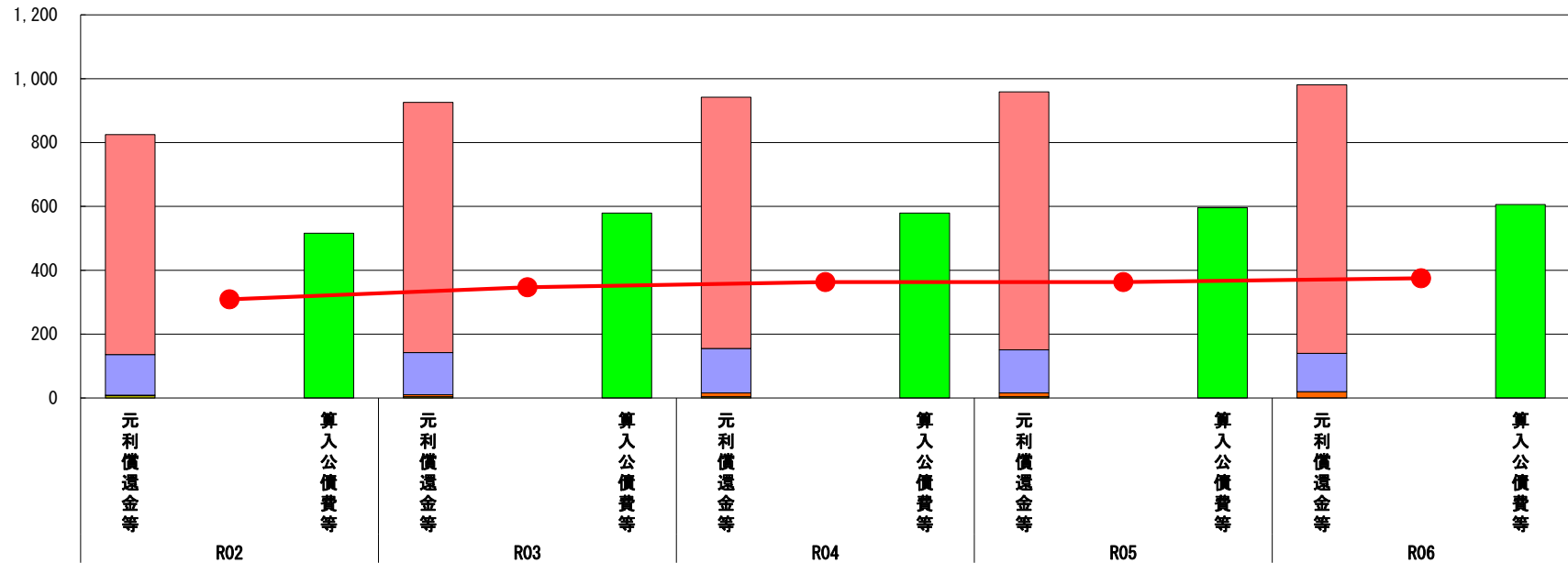
連結実質赤字比率については、すべての会計で赤字ではなく黒字決算となっている。今後も各会計において、経費の削減や効率化を図り、健全な運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県平田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		689	784	787	808	841
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		127	132	139	135	120
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	6	12	12	20
	債務負担行為に基づく支出額		7	4	4	4	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		516	579	579	596	606
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		309	347	363	363	375

分析欄

高利率の既発行債の繰上償還を進めてきたが、過疎対策事業債の借入により、実質公債費比率の分子は増加傾向にある。元利償還金は昨年度と比べて33百万円増加した。

今後も償還金は増加していく見込みで、健全化判断比率の状況に十分注意を払いながら、村債の活用による財源確保を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

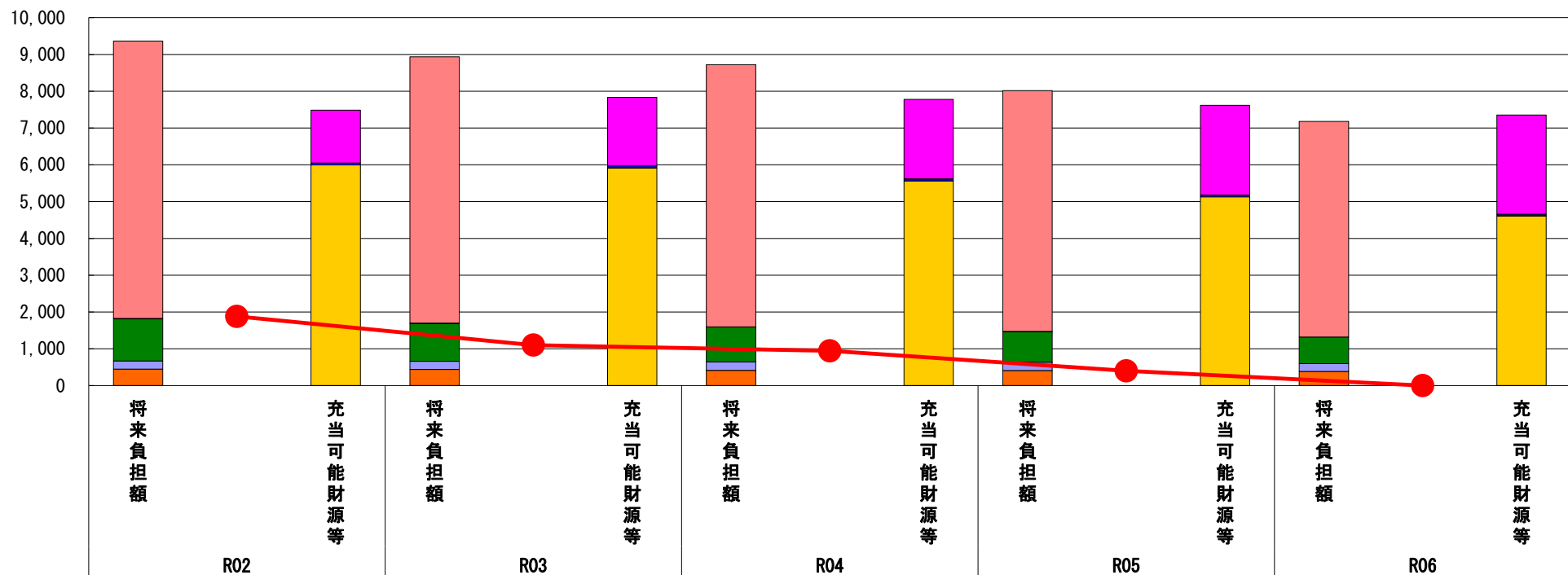
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県平田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,539	7,234	7,127	6,542	5,859
	債務負担行為に基づく支出予定額		13	9	4	4	-
	公営企業債等繰入見込額		1,145	1,032	951	836	725
	組合等負担等見込額		219	220	227	225	210
	退職手当負担見込額		449	438	414	408	385
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,438	1,863	2,163	2,437	2,699
	充当可能特定歳入		53	58	52	51	44
	基準財政需要額算入見込額		5,995	5,913	5,564	5,127	4,612
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,880	1,098	944	399	▲ 176

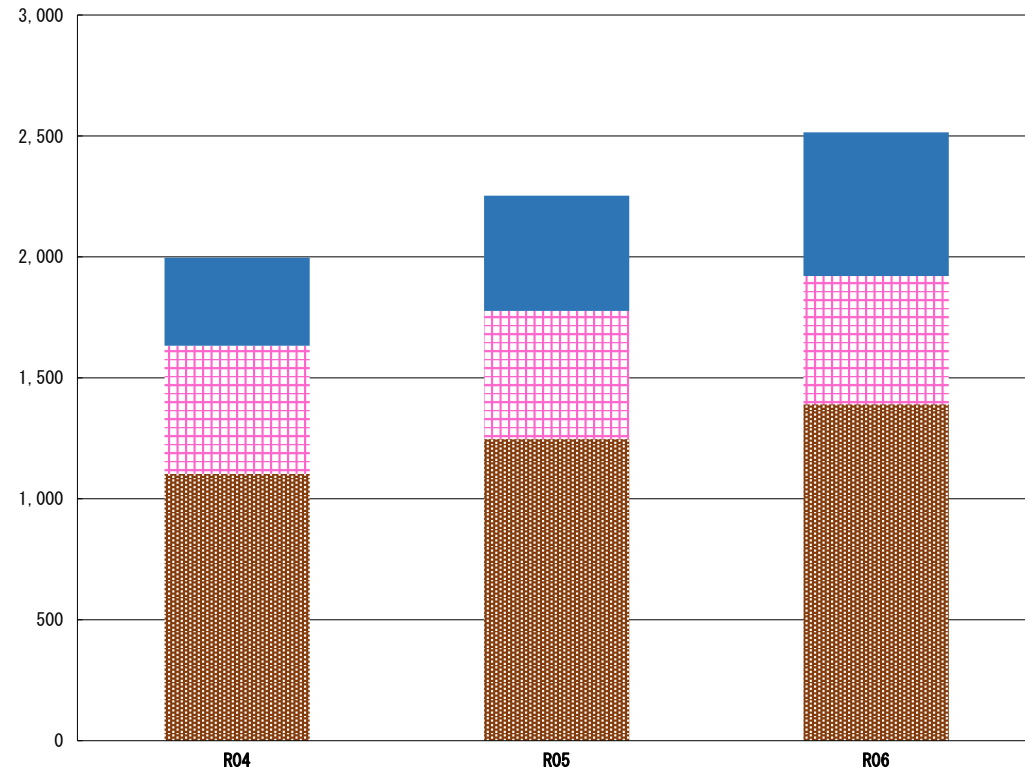
分析欄

地方債残高が683百万円減少し、充当可能基金は262百万円増加したため、将来負担比率の分子は減少した。

今後も新規事業による財政需要が見込まれるため、充当可能基金等の確保を図りながら分子の上昇を抑えていきたい。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,103	1,247	1,391
減債基金		530	530	530
その他特定目的基金		364	476	594
公共施設等総合管理基金		100	200	300
森林環境譲与税基金		12	23	37
学校教育施設整備基金		14	16	18
消防車両等整備基金		0	0	2
基金残高合計		1,997	2,253	2,514

令和6年度

福島県平田村

基金全体

(増減理由)

基金全体で令和5年度末残高が2,252,691千円で、令和6年度末残高が2,514,202千円となり、261,511千円増加した。財政調整基金は144,022千円積立をし、減債基金は10千円積立をした。

(今後の方針)

複数の基金が設置されているため、基金の一元的な管理を行い、同様の性質の基金については一括運用などの最適な運用を目指すことを検討する。

財政調整基金

(増減理由)

基金積立金として144,022千円積立を行った。

(今後の方針)

引き続き健全財政運営に努め、計画的に積立を行う。

減債基金

(増減理由)

基金積立金として10千円積立を行った。

(今後の方針)

事業等の財源として過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債等の借入に伴い、元利償還金が大幅に増加することから、将来の償還に備え計画的に積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等総合管理基金は、公共施設等を総合的かつ計画的に管理することにより財政負担の経変及び平準化を図るための財源として基金を充当する。

森林環境譲与税基金は、森林整備等を行う事業の財源として基金を充当する。

学校教育施設整備基金は、学校教育施設整備の財源として基金を充当する。

消防車両等整備基金は、消防車両整備事業の財源として基金を充当する。

(増減理由)

公共施設等総合管理基金は、令和4年度に新設され、新たに100,002千円積立をした。

森林環境譲与税基金は、新たに16,009千円積立をし、2,365千円取崩した。

学校教育施設整備基金は、1,805千円積立をした。

消防車両等整備基金は、2,161千円積立をした。

(今後の方針)

基金造成の目的に沿った運用を行い、住民福祉の向上に努める。また、時代の変化と行政需要の変化を的確に捉え、基金の改廃や積立を計画的に行う。